

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際再生可能エネルギー機関(IRENA)分担金	担当部局庁	経済局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	経済安全保障課	課長 大隅 洋			
会計区分	一般会計	施策名	経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第三項 外務省組織令第六十八条第三項	関係する計画、通知等	国際再生可能エネルギー憲章12条				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際再生可能エネルギー機関(IRENA)は、再生可能エネルギー(太陽光利用、風力、バイオマス、地熱、水力、海洋利用等)の利用促進・普及を目的とする新しい国際機関。主な活動は、再生可能エネルギー利用の分析・検証・体系化、政策上の助言の提供、途上国の能力強化支援等。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)2010年7月にIRENA憲章が正式に発効。2011年4月、第1回総会を開催し、正式に発足。2011年6月19日現在、74か国とEUが加盟(署名国は148か国とEU)。 (2)主な活動は、再生可能エネルギー利用の分析・検証・体系化、政策上の助言の提供、途上国の能力強化支援等。 (3)我が国は、2010年7月に同憲章を批准し原加盟国となると共に、第1回総会において理事国(21か国)に選出された。 (4)事務局本部はアブダビ。第1回総会において、アドナン・アミン氏(ケニア)が初代事務局長に任命された。任期は4年。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	33	49	32
	執行額		—	—	—	—	—
	執行率(%)		—	—	—	—	—
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度
国際再生可能エネルギー機関(IRENA)への貢献を通じ、エネルギー安全保障の強化及び低炭素社会の実現に資する再生可能エネルギーの国際的普及に貢献することを目的とした国際機関であり、加盟国数を参考指標とする。		成果実績 国	—	—	65	85	
		達成度 %	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	エネルギー安全保障の強化及び低炭素社会の実現のため、理事国としてIRENAの活動(再生可能エネルギー利用の分析・検証・体系化、政策上の助言の提供、途上国の能力強化支援等)に主体的に取り組むための会議等。		活動実績 (当初見込み) 会議数/年	—	—	6 (6)	— (6)
単位当たりコスト	273(千円/1人)		算出根拠	日本の分担金額/IRENA職員数(120名)			
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	その他	48,950	31,868	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し			
	計	48,950	31,868				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	再生可能エネルギー（太陽光利用、風力、バイオマス、地熱、水力、海洋利用等）普及・利用を目的とする新しい国際機関で、再生可能エネルギー分野での国際協力に積極的に貢献するとともに、我が国の関連産業の国際競争力を一層強化していくため、IRENAの活動に主体的かつ効果的に取り組んでいくことが重要。		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			